

総合教育会議の各連携事項の進捗状況について

資料4-1

項目	平成29年度までの 主な取組み・進捗状況	平成30年度の 主な取組み・進捗状況	33年度までの見通し			課題
			31年度	32年度	33年度	
幼保小 「連携」から 「接続」への 発展	<<29年度>> ○アプローチカリキュラムの作成・普及 ○スタートカリキュラムの改善・普及 ○「幼・保・小関連教育推進協議会」等を通じた連携・交流活動 ○子どもに関する情報共有の円滑化 ・市内共通教育・保育施設版 個別的教育支援計画(特別な支援が必要な子供の教育支援計画)の作成 ・連携サポートリストの作成	○アプローチカリキュラムの作成・普及 ・モデル実施園でのアプローチカリキュラム検証・更新及び再実践(H29:3園→H30:6園) ・普及イベント開催(7月) ・事例集作成・アプローチカリキュラム作成の手引き改訂 ○スタートカリキュラムの改善・普及 ○「幼・保・小関連教育推進協議会」等を通じた連携・交流活動 ○家庭と保護者に対する啓発・支援 ・啓発リーフレット配布及び講演会開催 ○子どもに関する情報共有の円滑化 ・市内共通教育・保育施設版 個別的教育支援計画(特別な支援が必要な子供の教育支援計画)の見直し・様式作成 ・連携サポートリスト(医療的ケアが必要な子供のリスト)の作成	■アプローチカリキュラムの作成・普及 ・モデル実施園の取組み継続 ・カリキュラムコーディネーターによる支援 ■スタートカリキュラムの見直し ■連携・交流活動の普及・定着 ■家庭と保護者に対する啓発・支援 ■市内共通教育・保育施設版 個別的教育支援計画の作成			(1)カリキュラムの作成(改善)・普及 ・モデル実施園の取組成果の共有 ・モデルカリキュラム(アプローチカリキュラム)の効果的な発信 ・スタートカリキュラムの改善 (2)保育士・教諭、子どもの交流・連携の強化 (3)家庭と保護者に対する啓発・支援 (4)子どもに関する情報共有の円滑化 ・「市内共通教育・保育施設版 個別的教育支援計画」の幼稚園・保育所等における共通理解及び作成
子どもの 貧困対策の 推進	<<28年度>> ○「こども未来応援プラン」策定 <<29年度>> ○子どもナビゲータ配置(30年1月～) ○SC(中;全校配置、小;6人)、SSW(6人)の充実 ○生活保護世帯等学習支援事業:継続 ○家庭学習を推進するための普及・啓発事業:継続 ○モデル校(小学校3校、中学校3校)における「学力アクションプラン」の作成 ○就学援助支給の前倒し(中学校)	○子どもナビゲーターとモデル校(山王小)との連携 ○生活保護世帯等学習支援事業:拡充(平日→平日及び土曜日) ○SC(中;全校配置、小;12人)の充実、SSW(6人)の配置継続 ○家庭学習を推進するための普及・啓発事業:継続 ○小・中学校全校で「学力向上アクションプラン」の作成 ○教育課程外の学力保障に向けた取組の検討	■子どもナビゲーター(1→3か所) ■学習支援事業(土曜日又は日曜日の昼間に実施(2か所→6か所)) ■小学校SC(12→18人)、SSW(6→8人) ■各学校における「学力向上アクションプラン」の評価・検証・改善 ■学習支援体制の整備、実施及び計画の修正			(1)気づき・つなげるための視点の共有、連携方策 ・子どもナビゲーター事業の運用上の課題の共有・解決 (2)家庭学習の推進 ・家庭環境や生活習慣の改善と学力との関連性について、主に、「子どもナビゲーター事業」との関わり中で分析し、方策を検討していく必要がある。 (3)教育課程外の学力保障に向けた取組 ・実施に向けた条件や環境の整備、実施内容の検討等
オリンピック・ パラリンピック を契機とした 「まちづくり」 「ひとづくり」	<<28年度>> ○「オリパラ教育実施方針」の策定 <<29年度>> ○オリパラ教育実践校として全171校を指定 ○パラスポーツ(ゴールボール、シッティングバレー)の教員研修 ○モデル校(小中14校)におけるパラスポーツ等の授業の実施 ○学校給食「オリパラ応援メニュー」の実施 ○障害者アスリートによる学校訪問、パラスポーツ観戦 ○都市ボランティアの体制構築	○市立全小中学校の授業でのパラスポーツ実践 ・パラスポーツ(ゴールボール、シッティングバレー)の教員研修 ・実践重点校(小12校中6校)におけるパラスポーツ等の授業の実施 ・モデル校における車いすバスケットボールの実施(小中各2校) ○小学校陸上大会にパラリンピアン等を招聘 ○学校給食「オリパラ応援メニュー」の実施 ○障害者アスリートによる学校訪問、パラスポーツ観戦 ○オリパラ英語教材を活用した外国語・外国語活動の充実 ○パラリンピック関連の教材を活用した道徳等授業の充実 ○都市ボランティアの体制構築 ○オリパラに関連する講演会や講座の開催	■市立全小中学校でのパラスポーツ実践 ・教員研修・重点校・モデル校 ■陸上大会にパラリンピアンを招聘 ■学校給食「オリパラ応援メニュー」の実施 ■アスリートの学校訪問(32年度まで全校で実施) ■オリパラ英語教材を活用した外国語・外国語活動 ■パラリンピック関連の教材を使った道徳等授業 ■都市ボランティアの育成、実践 ■国際交流ボランティア育成のための講座等の開催 ■トップアスリート等による実技講習や記念講演会の開催 ■科学館でスポーツ科学の展示 ■オリンピック・パラリンピック関連講座の開催	オリパラの観戦や交流 オリパラ終了後も継続実施 オリパラ開催 オリパラ終了後も継続実施 ボランティア文化の醸成 オリパラ終了後も継続実施		(1)オリンピック・パラリンピック教育の実践 ・関連事業等の着実な展開、大会終了後の継続
子どもたちの 放課後の充実	<<28年度>> ○放課後子ども教室活動支援モデル事業開始(10校) <<29年度>> ○子ども教室・子どもルームの一体型モデル事業開始(稲浜小) ○放課後子ども教室活動支援モデル事業における有料の「継続プログラム」の開始(10校中の4校) ○子どもルームの拡充(増設・教室改修等) ○子どもルームの委託先の多様化 ○子どもルームの民間補助制度の創設	○子ども教室・子どもルームの一体型モデル事業5校拡充に向けた開設準備 ○放課後子ども教室活動支援モデル事業の拡充(10校→17校) ○「放課後子どもプラン」の策定 ○「子どもルーム待機児童解消のための緊急3か年アクションプラン」策定 ○子どもルーム民間事業者への委託の開始(4か所)	■一体型事業 5校開校 ■放課後子ども教室 活動支援モデル(17校) ■子どもルームの拡充:継続 ■子どもルーム委託先の多様化(16か所) ■子ども子育て支援システムの設計・開発:新規	■放課後子どもプラン中間見直し 検討 検討 検討 システム運用開始		(1)放課後子どもプランの策定 ・放課後のニーズの精査、横断的な放課後施策の検討 (2)放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業 ・活動場所等が確保できない学校への拡充方法 ・安定した運営のための利用料金の設定 (3)子どもルーム ・待機児童の解消 ・指導員の確保 ・高学年ルームのあり方

項目	平成29年度までの 主な取り組み・進捗状況	平成30年度の 主な取り組み・進捗状況	33年度までの見通し			課題
			31年度	32年度	33年度	
地域経済・地域産業を支える人材の育成・確保	<<28年度>> ○キャリア教育推進連携会議の設置 ○「千葉市のキャリア教育」の基本方針の策定 <<29年度>> ○職場体験の見直し(職業能力開発協会との連携による小学校におけるものづくり体験の実施、労働局との連携による職場体験先の拡充等) ○教員の資質向上(キャリア教育主任会の設置、キャリア教育ガイドブックの作成、社会体験研修プログラムの開発) ○県立高校(専門高校生へのアンケート、専門高校での教員研修等)、千葉労働局、千葉県職業能力開発協会等との連携 ○教育課程外でのキャリア教育充実(ちばっ子商人育成スクールの(4事業)等):継続 ○高校・大学・専門学校生へのキャリア教育(合同企業説明会、企業見学バスツアー等):継続	○産業人材育成事業(高校生対象バスツアー、技術職等の啓発冊子作成):新規 ○キャリア教育主任研修会:継続	■「千葉市のキャリア教育」に基づく施策の実施 ◆キャリア教育推進連携会議の開催 ■職場体験の見直し、改善 ■課題解決型の教員研修の拡大 ■専門高校との連携強化 ・中学生向けパンフレット等の作成 ・体験入学、産業教育フェアへの参加者拡大 ・教員研修の充実 ■千葉県インターンシップ推進委員会活動支援 ■「西千葉子ども起業塾」などちばっ子商人育成スクールの継続実施 ■技術職等の啓発冊子作成 ■高校生対象バスツアー実施(H30は県立生浜高校との協働事業) ■キャリア教育主任研修会開催	体験学習(自然体験活動)を含めた学校教育における体験活動全体の見直し	(1)キャリア教育の計画的な推進 ・雇用等の社会ニーズを踏まえたキャリア教育の取り組み ・業界団体と連携した進路指導 (2)中学校職場体験の質的・量的な見直し (3)産業系専門高校との連携 ・教員、生徒の産業系専門高校への理解度を上げる。	
地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みの整備	<<29年度>> ○学校支援地域本部の拡大(2区6校→6区16校) ○既設2区6校の活動の充実 ○地域運営委員会との連携 ○千葉市版学校運営協議会(コミュニティ・スクール)への移行の検討	○学校支援地域本部の拡大(6区16校→10区26校) ○既設6区16校の活動の充実 ○地域運営委員会との連携 ○千葉市版学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の検討	■学校支援地域本部の拡大(10校)→拡大(10校) ■コミュニティ・スクールへの設置準備	拡大(10校) → 拡大(10校)	(1)学校支援地域本部の拡大と活動の充実 ・コーディネーターの人選と確保 ・コーディネーター研修の充実 (2)千葉市版学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の検討 ・学校評議委員会や学校支援地域本部との関係の整理	
本市のアイデンティティ醸成につながる郷土教育等の推進	<<29年度>> ○4つの方向性に沿った多様な事業展開の拡充 ①「千葉氏」「加曽利貝塚」等の魅力の掘り起し、魅力向上 ②学校教育における郷土教育の充実 ③郷土教育の拠点としての博物館の充実及び利用促進 ④市民の目に留まる情報発信や講座・イベントの拡充 ○加曽利貝塚の特別史跡指定	○4つの方向性に沿った多様な事業展開の拡充 ①「千葉氏」「加曽利貝塚」等の魅力の掘り起し、魅力向上 ②学校教育における郷土教育の充実 ③郷土教育の拠点としての博物館の充実及び利用促進 ④市民の目に留まる情報発信や講座・イベントの拡充 ○千葉常胤生誕900年記念行事開催 ○第2回千葉氏サミット開催 ○開府900年に向けた行動計画策定 ○加曽利貝塚ランドデザインの策定及び史跡整備	(◆「都市アイデンティティ戦略プラン」の見直し) ■開府900年に向けた取り組み ■郷土教育に関する教員研修 ■副読本「私たちの千葉市」の定期的な改訂 ■史跡整備	■第3回千葉氏サミット	(1)授業で実際に活用できる郷土の素材、指導案等の事例を集積し、研修会等で提示していく必要がある。 (2)児童が本市のアイデンティティをより深く理解できるよう、「わたしたちの千葉市」の定期改訂における的確な編集作業を徹底する必要がある。	
学校における働き方改革について		○チーム学校推進委員会の取り組み ・「学校における働き方改革プラン」を策定し公表する ・WGの進捗状況を確認し、具体策の実現に向けて検討する ○各WG(部活動、特別支援教育、生徒指導、学習指導、環境整備)の取り組み ・在校時間数縮減のための具体策の実現 運動部活動ガイドライン策定、閉庁日・閉庁時間の設定、各種支援員等の配置の工夫等 ・必要に応じて調査、意見聴取の実施	■働き方改革プランの周知 ■在校時間に関する目標達成状況の調査 ■年3回のチーム学校推進委員会の開催 ■各WGの取り組みの検証 ■各WGで新たな取り組みの検討	■目標達成状況確認 ①教員の月平均在校時間を29年度の平均から10時間削減 ②月平均在校時間60時間超えの教員の数を29年度の割合から5割削減	(1)「学校における働き方改革プラン」を学校現場の教員に浸透させていく (2)具体策について、保護者にも発信し理解を求める (3)具体策の効果を現場の教員の負担とならないように検証していく	